平成２１年度決算の概要について

平成21年度決算が、平成22年5月26日理事会及び評議員会の承認を得て確定しました。当年度の当初は、過年度より計画遂行されていた新学部の設置構想を基に施設等の改修を含めた大規模な事業予算を計上しておりました。その後平成21年9月の理事会において学生・生徒への愛情を優先した学園づくりを第一とする「基本方針」を基にこの構想を凍結し、新たな実行計画が策定されたことにより、補正予算の編成を行いました。

これを踏まえ、本学では、私学としての建学の理念に基づいた教育研究の更なる向上を目指した諸事業を遂行いたしました。

決算の概要は、計算書類のうち消費収支計算書及び貸借対照表を用いて、平成21年度における収入支出の状況及び平成22年3月31日現在において保有する資産及び負債等を前年度決算額と比較して説明したものです。なお科目の細部は、省略しています。計算書類としての内容は、ホームページ上の「財務状況」、「平成２１年度計算書類」（PDFファイル）に掲載しておりますので併せてご覧ください。

消費収支計算書

〔収入の部〕

本学の収入の大部分を占める学生生徒等納付金は、在籍者15,160名からなる授業料等の合計で対前年度3億1,000万円増加して、159億9,000万円となりました。手数料は、入学志願者の検定料収入等で対前年度ほぼ同額の4億1,000万円となりました。補助金は、国から主として大学に10億7,000万円、東京都から主に高等学校及び中学校に4億6,000万円、合計で15億3,000万円の交付を受けました。

その他の消費収入は、対前年度1億円増加して、10億6,000万円となりました。
その内訳は、寄付金（現物寄付を含む）1億円、資産運用収入2億1,000万円、資産売却差額5,000万円、事業収入として学生寮に係る補助活動収入、学外機関からの受託事業及び本学が主催する公開講座収入等の合計2億5,000万円、また退職金財団等からの交付金ほかの雑収入で4億5,000万円です。

これらにより帰属収入（法人の負債とならない収入）合計では、前年度に比べて3億円増加し、189億8,000万円となりました。

この帰属収入から、学校法人が継続的に保持すべきものとして、次の基本金組入れを行いました。第1号基本金（当年度取得した施設・設備）に15億7,000万円、第2号基本金（100周年記念事業への計画組入）に2億円、第4号基本金（恒常的に保持すべき支払資金）に3,000万円、合計で18億円。

この結果、消費収入の部合計では、前年度に比べ8億4,000万円増加し、171億8,000万円となりました。

〔支出の部〕

人件費は、教職員（非常勤を含む）への給与等として93億9,000万円、役員報酬、年金、退職金及びアルバイト等への賃金を合わせて2億7,000万円、将来の退職金支払いに備え

当年度見直しの結果増額した退職給与引当金繰入額に 5 億 5,000 万円、合計では、前年度に比べ 4 億 6,000 万円増加し、102 億 1,000 万円となりました。

教育研究経費は、学生生徒等への奨学金で 6 億 8,000 万円、増便したスクールバスの運行、施設・設備等の維持管理委託等で 13 億 7,000 万円、備品・建物等の減価償却額ほかを含め合計では、前年度に比べ 2,000 万円減少し、61 億 2,000 万円となりました。

管理経費は、予算執行時の見直し、経費節約等により前年度に比べ 1 億 3,000 万円減少し、合計で 15 億 2,000 万円となりました。

借入金利息の 2 億円は、施設整備及び校舎建設等に充当した借入金にかかる支払い利息です。その他の消費支出は、資産処分差額ほかで 2 億円でした。

これにより、消費支出の部合計では、前年度に比べ 3 億 5,000 万円増加し、182 億 5,000 万円となりました。

この結果、当年度の消費収支差額は、10 億 7,000 万円の支出超過額となり前年度繰越消費支出超過額 127 億 9,000 万円と合わせた翌年度繰越消費支出超過額は、138 億 6,000 万円となりました。

なお、帰属収支差額（帰属収入－消費支出）は、7 億 3,000 万円のプラスとなっています。

貸借対照表

資産の部では、固定資産で 572 億 8,000 万円、流動資産で 122 億 1,000 万円となり、資産の部合計では、前年度に比べて 1 億 3,000 万円減少し、694 億 9,000 万円となりました。

減少の主な要因は、備品・建物等の減価償却（控除）よるものです。

流動資産のうち未収入金は、当年度において確定した資金の収入が、次年度となるものです。その内訳は、退職金財団等からの交付金で 3 億 3,000 万円、国庫等補助金で 2,000 万円、在籍する学生生徒等からの納入金ほかで 5,000 万円です。

負債の部では、固定負債で 83 億 2,000 万円、流動負債で 61 億 8,000 万円となり負債の部合計では、前年度に比べて 8 億 6,000 万円減少し、145 億円となりました。

減少の主な要因は、借入金の計画的返済と前受金の減少によるものです。

固定負債のうち長期未払金は、会計基準の改正に伴い新たに計上した科目で、リース資産にかかる契約に基づく平成 23 年度以降の支払額です。また流動負債のうち短期借入金は、長期借入金から振り替えた次年度の返済計画額です。

資産の部合計から負債の部合計を差し引いた純資産額は、前年度より 7 億 3,000 万円増加し、549 億 9,000 万円となりました。

なお説明上の金額表示は、1,000 万円未満を四捨五入しています。